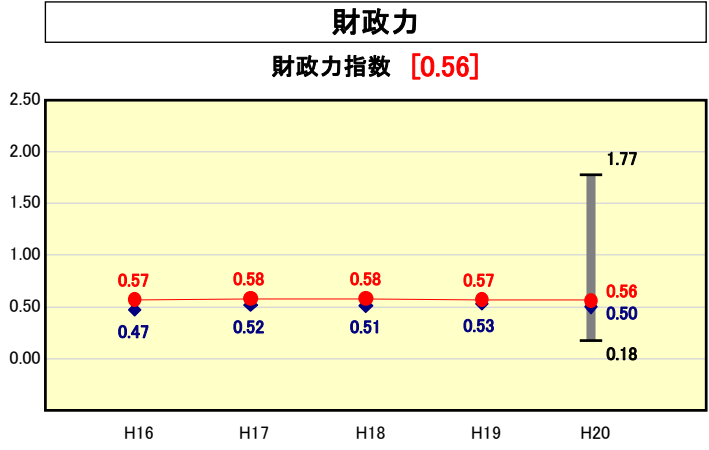


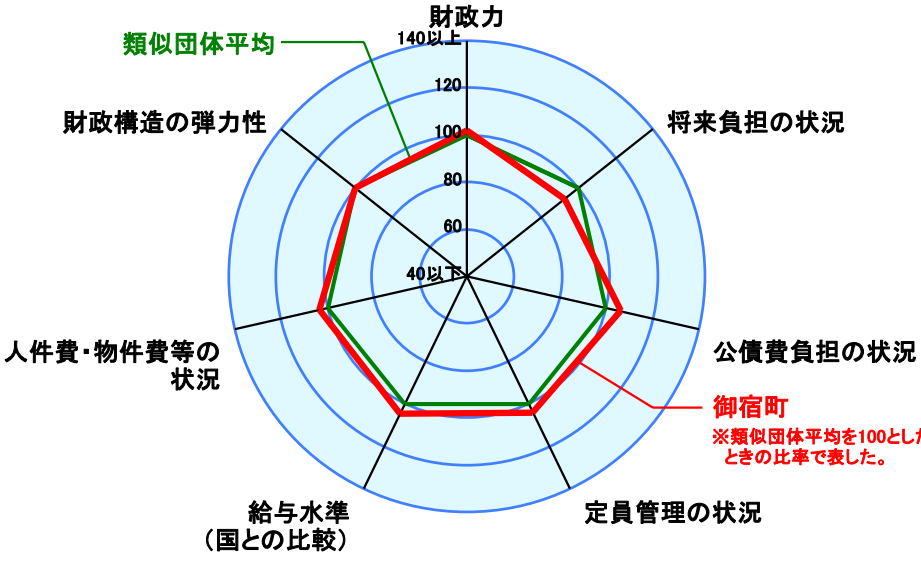
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



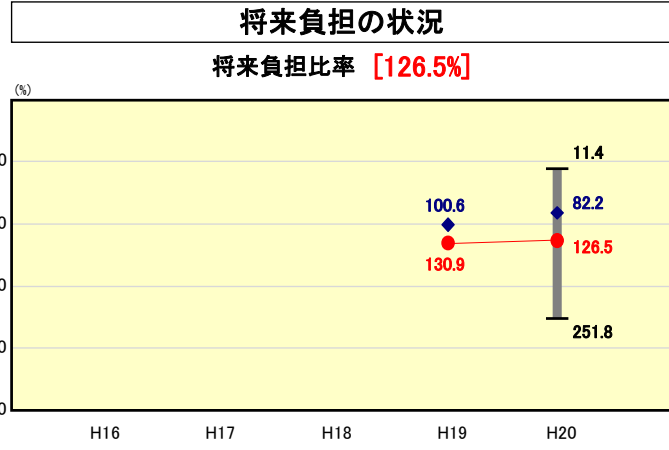
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/78  
全国市町村平均 0.56  
千葉県市町村平均 0.80

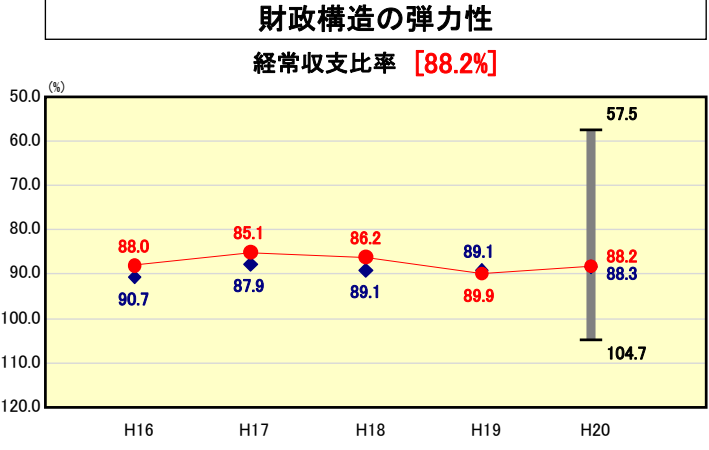
人口	8,036	人(H21.3.31現在)
面積	24.92	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,126,365	千円
歳入総額	3,055,628	千円
歳出総額	2,870,282	千円
実質収支	175,594	千円



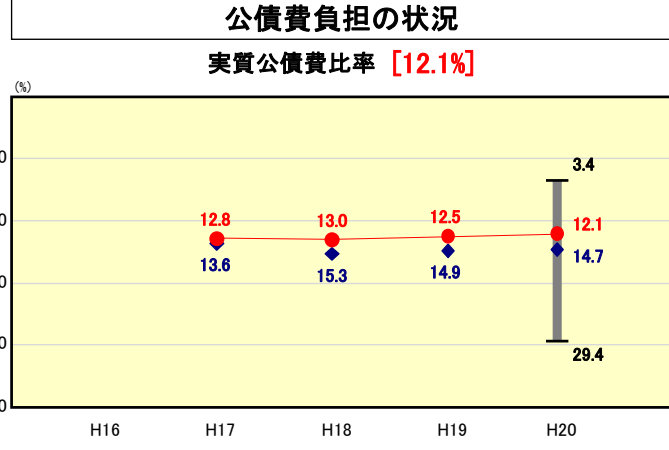
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



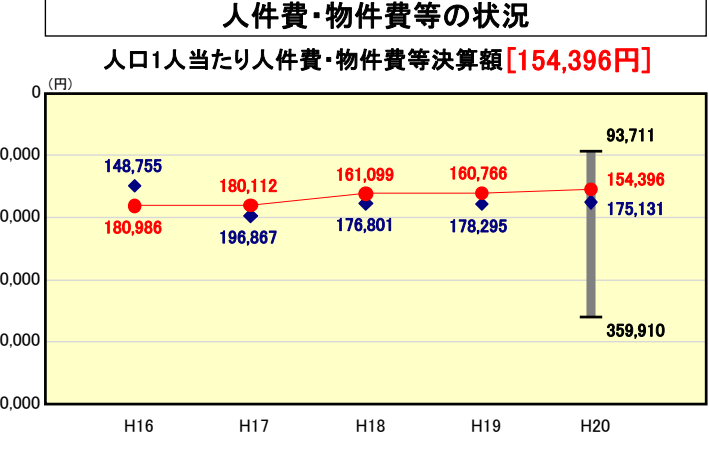
類似団体内順位 46/78  
全国市町村平均 100.9  
千葉県市町村平均 105.7



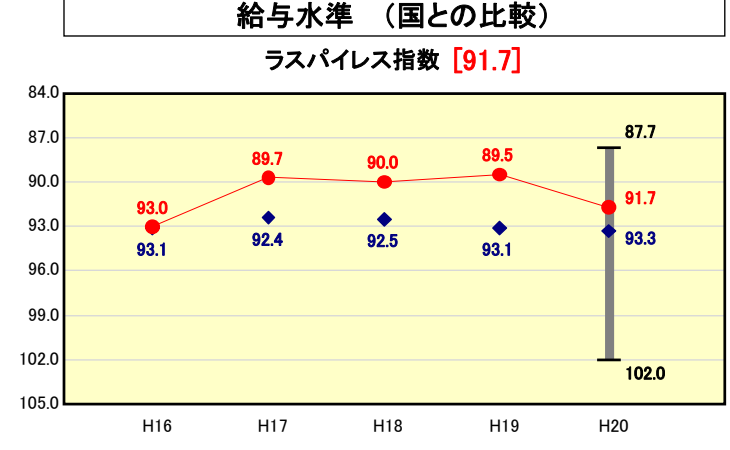
類似団体内順位 30/78  
全国市町村平均 91.8  
千葉県市町村平均 91.7



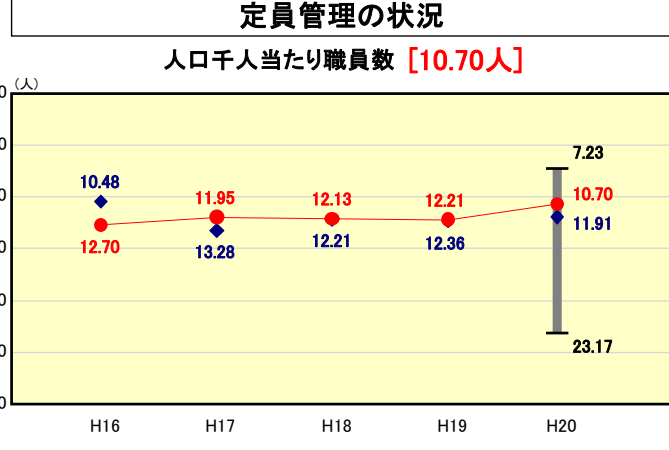
類似団体内順位 22/78  
全国市町村平均 11.8  
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 29/78  
全国市町村平均 114,142  
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 31/78  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 26/78  
全国市町村平均 7.46  
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
財政力指数は、前年度と比べ0.01ポイント減少しています。財政力指数は交付税制度と地方財政制度と密接に関係しているため、単年度指標の増減によって財政状況を一義的に判断することはできませんが、今後収入面においては、景気の低迷や高齢化の影響により、町税の増収は期待出来ず、交付税については、増額となっているものの依然不確定であります。そのため、町税、使用料等のさらなる徴収率の向上に努めるとともに、町有財産の有効活用など新たな自主財源の確保に向けた一層の取組みを検討し、安定した財政運営に努めます。

○経常収支比率  
経常収支比率は、前年度と比べ1.7ポイント改善し、88.2%になりました。普通交付税や地方特例交付金、道路占用料などの経常一般財源が増えていることに加え、歳出面においても定員抑制や行政改革等により経常経費の抑制に努めていること、さらには各特別会計への繰出金に対する特定財源が増えたことによるものです。今後は、公債費償還のピークを迎えることや扶助費を中心とした社会保障費等も見込まれること、交付税についても依然不確定なことから、国・県の動向に注視し、計画的な積立金等を行い安定した財政運営に努めます。

○人口1人当たりの人件費・物件費等決算額  
集中改革プランに基づいた定員抑制や組織体制の見直しを行ったほか、特別職の人件費についても減額を行いました。また、物件費においても職員の創意工夫と地域住民の協力により抑制に努め、類似団体の平均を下回りました。今後は、引き続き人件費の適正管理に努めるとともに、住民・地域の相互連携と多様な力の集結により、地域の力を最大限に活用した取り組みに心がけます。

○将来負担比率  
平成20年度決算においては、前年度に比べ4.4ポイント改善し、126.5%となりました。将来の財政需要を考慮し、計画的に財政調整基金や学校建設基金に積み増しを行ったことのほか、地方債残高の減や債務負担行為に基づく支出予定がなかったことによるものです。今後、引き続き計画的に基金に積み増しを行うとともに、町債の借入抑制に努め、安定した財政運営に努めます。

○実質公債比率  
平成20年度決算においては、12.1%と前年度に比べ0.4ポイント改善しました。主な要因としては、一部事務組合への公債費に対する負担額が減額になったことによるものです。しかし、今後は臨時財政対策債に係る元利償還が順次始まることや教育施設改修に伴う借入れの元利償還発生によって、公債費の増加が見込まれ、平成23年度には償還のピークを迎えます。今後、引き続き借入等については財政支援措置のある有利な借入に努めることや可能な限りの抑制を図るとともに、一部事務組合等における準元利償還金の状況にも注視しながら、適正な財政運営に努めます。

○人口1,000人当たり職員数  
定員適正化計画や集中改革プランにおいて平成22年度までに10名を削減する目標を掲げており、新規採用の抑制などですでに目標値を超える削減となっていることなどにより類似団体平均を下回る結果となりました。今後も簡素で効果的な組織づくりを行い、適正な定員管理に努めます。

○ラスパイレス指数  
経年数階層の変動などにより、前年度と比べ2.2ポイント増加しておりますが、当町の指数は類似団体平均を下回っていることから、今後も公務員給与制度の趣旨を踏まえ、適正な給与体系の構築を目指します。